

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 21 年 12 月調査結果

平成 22 年 1 月 12 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（12月）

12月の現状判断DIは、前月比1.5ポイント上昇の35.4となり、3か月ぶりに上昇した。

家計動向関連DIは、クリスマス・歳末商戦では、消費者の節約志向が続いているものの、グリーン家電の購入に係るエコポイント付与の影響によって薄型テレビを中心とした家電の販売が増加したこと等により、上昇した。企業動向関連DIは、受注や出荷が持ち直している企業があるものの、受注や売上が極めて低調で資金繰りが悪化している企業があること等から、やや低下した。雇用関連DIは、求人数が少なく、雇用に対する企業の態度が依然として慎重であること等から、ほぼ横ばいとなった。

12月の先行き判断DIは、前月比1.8ポイント上昇の36.3となった。

先行き判断DIは、家計部門では、グリーン家電の購入に係るエコポイント付与や環境対応車の購入に係る減税・補助金の効果が続くことへの期待等、企業部門では、一部で受注増への期待があることや円高に対する懸念がやや後退したこと等、雇用部門では、一部での求人の動き等により、上昇した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、下げ止まっていたものの、引き続き弱い動きがみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	263人	90.7%
東北	210人	201人	95.7%	中国	170人	166人	97.6%
北関東	200人	184人	92.0%	四国	110人	89人	80.9%
南関東	330人	292人	88.5%	九州	210人	173人	82.4%
東海	250人	222人	88.8%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,841人	89.8%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
評価	良くなる  (良い)	やや良くなる  (やや良い)	変わらない  (どちらとも いえない)	やや悪くなる  (やや悪い)	悪くなる  (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、35.4となった。企業動向関連のDIが低下したものの、家計動向関連、雇用関連のDIが上昇したことから、前月を1.5ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を33か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI  
(DI)

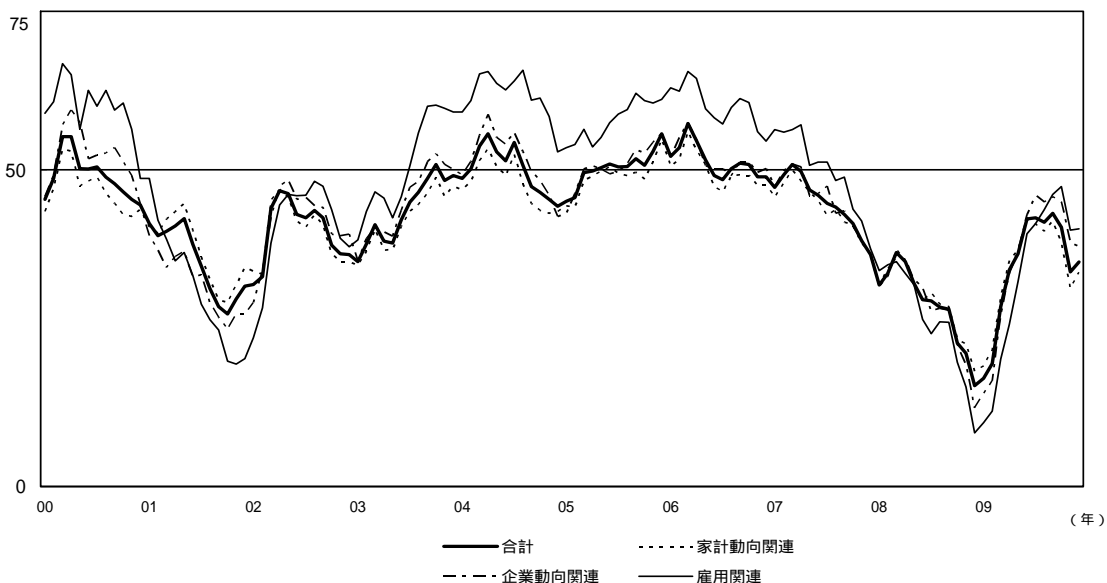
	年	2009						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		42.4	41.7	43.1	40.9	33.9	35.4	(1.5)
家計動向関連		41.4	40.3	41.8	38.5	31.3	33.8	(2.5)
小売関連		40.2	39.5	41.5	37.8	29.9	33.5	(3.6)
飲食関連		37.8	37.5	36.9	37.2	30.2	32.9	(2.7)
サービス関連		44.1	42.0	43.5	39.3	33.1	34.4	(1.3)
住宅関連		43.7	42.7	42.0	42.8	36.6	34.2	(-2.4)
企業動向関連		45.9	44.9	45.7	44.9	38.4	37.9	(-0.5)
製造業		47.3	46.9	48.4	45.4	40.5	40.7	(0.2)
非製造業		44.7	43.7	43.7	44.1	36.6	35.6	(-1.0)
雇用関連		41.5	43.7	46.1	47.3	40.5	40.7	(0.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2009	10	0.5%	11.5%	50.5%	25.7%	11.7%	40.9
	11	0.5%	7.6%	38.2%	34.0%	19.5%	33.9
	12	1.0%	8.4%	40.2%	32.2%	18.2%	35.4
(前月差)		(0.5)	(0.8)	(2.0)	(-1.8)	(-1.3)	(1.5)

(DI)

図表3 景気の現状判断DI





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、36.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を1.8ポイント上回り、3か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を31か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

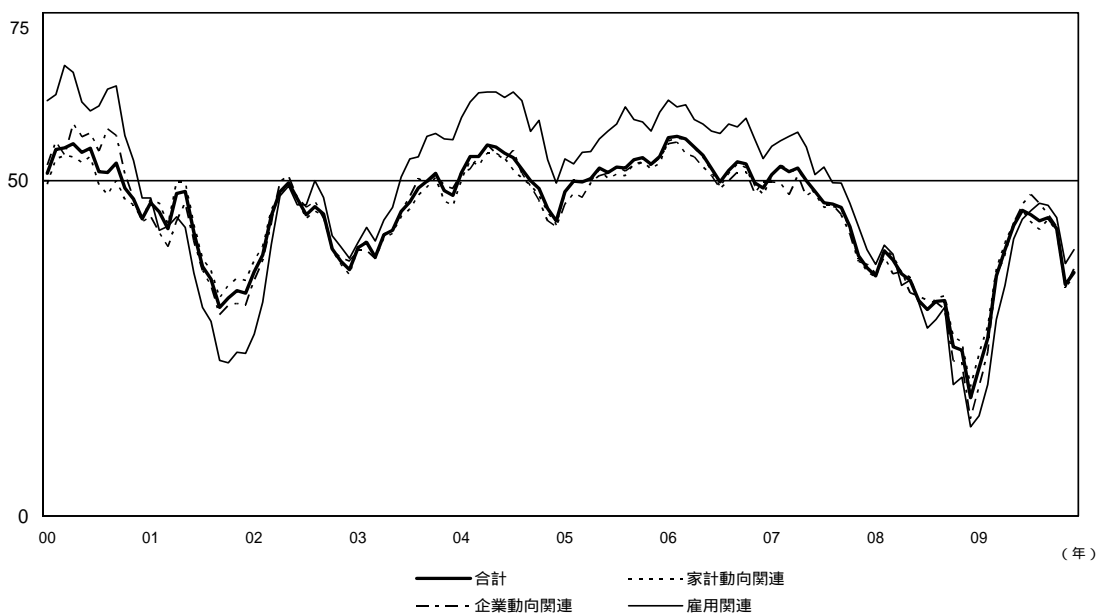
	年	2009						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		44.9	44.0	44.5	42.8	34.5	36.3	(1.8)
家計動向関連		43.8	42.7	44.1	42.4	34.1	35.5	(1.4)
小売関連		43.2	43.2	44.5	41.5	32.4	35.5	(3.1)
飲食関連		40.8	42.6	45.0	45.0	34.6	29.4	(-5.2)
サービス関連		45.8	41.6	44.0	44.3	37.1	37.2	(0.1)
住宅関連		43.7	43.6	39.7	40.3	35.4	34.5	(-0.9)
企業動向関連		47.9	46.5	44.9	43.1	34.1	36.8	(2.7)
製造業		49.1	49.1	46.8	43.6	36.0	39.5	(3.5)
非製造業		47.1	44.0	43.5	42.4	32.4	35.0	(2.6)
雇用関連		45.5	46.6	46.3	44.5	37.6	39.7	(2.1)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2009	10	0.7%	12.9%	54.2%	21.2%	11.0%	42.8
	11	0.5%	7.0%	41.8%	31.1%	19.5%	34.5
	12	0.6%	7.6%	46.4%	27.2%	18.3%	36.3
(前月差)		(0.1)	(0.6)	(4.6)	(-3.9)	(-1.2)	(1.8)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、3 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは九州（5.6 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北関東（3.6 ポイント低下）であった。

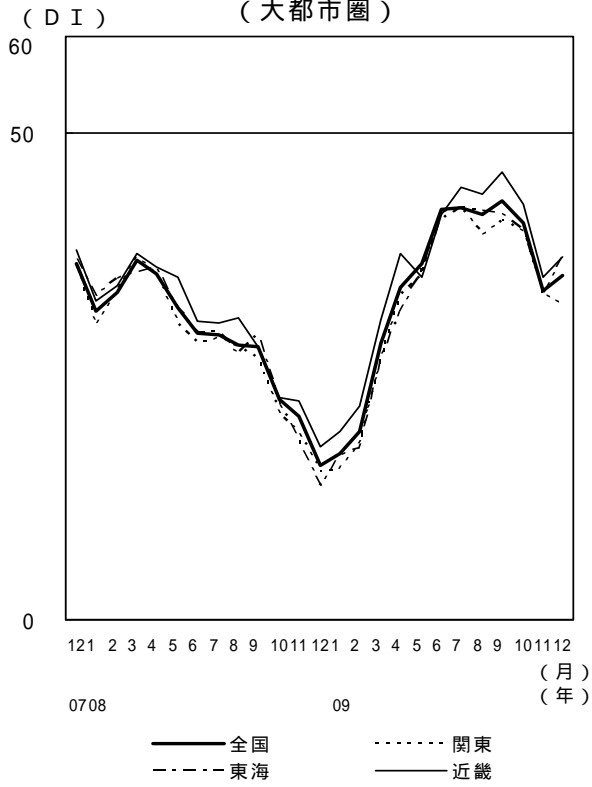
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2009 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		42.4	41.7	43.1	40.9	33.9	35.4	(1.5)
北海道		45.6	49.1	44.7	44.5	39.9	41.4	(1.5)
東北		40.2	39.0	42.2	38.8	29.5	31.2	(1.7)
関東		42.4	39.6	41.0	40.0	33.5	32.5	(-1.0)
北関東		42.2	38.7	41.3	39.5	35.5	31.9	(-3.6)
南関東		42.5	40.1	40.8	40.4	32.3	32.8	(0.5)
東海		42.3	42.0	41.6	40.1	33.3	37.4	(4.1)
北陸		43.2	41.7	44.9	40.7	33.8	36.9	(3.1)
近畿		44.5	43.8	46.0	42.7	35.2	37.3	(2.1)
中国		41.5	42.9	46.5	42.1	34.9	37.0	(2.1)
四国		42.6	42.6	42.1	41.3	34.2	32.0	(-2.2)
九州		39.9	41.1	42.7	40.6	33.6	39.2	(5.6)
沖縄		43.6	40.9	42.4	38.7	34.1	34.0	(-0.1)

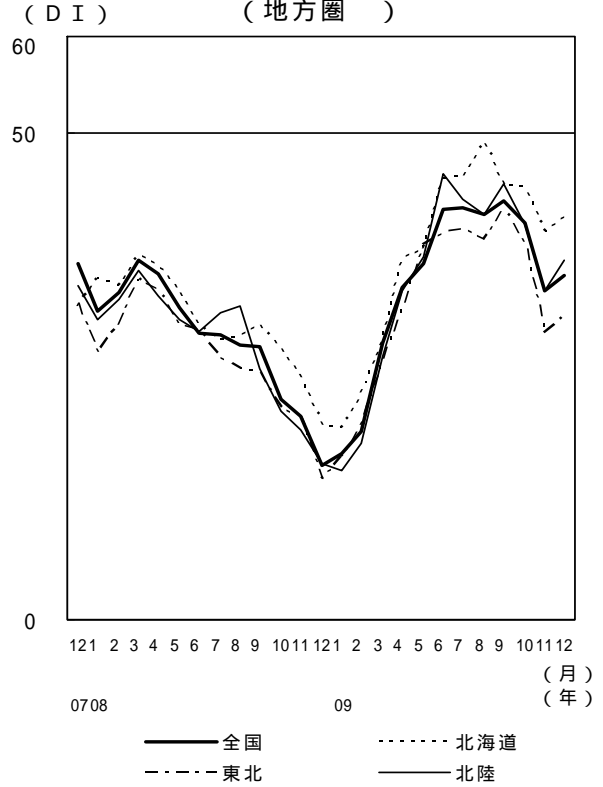
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2009 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		41.4	40.3	41.8	38.5	31.3	33.8	(2.5)
北海道		44.9	49.0	43.4	44.2	37.2	42.0	(4.8)
東北		39.1	36.9	42.0	37.1	27.4	29.5	(2.1)
関東		42.9	38.6	40.4	38.2	31.4	31.8	(0.4)
北関東		41.9	37.2	39.2	38.3	33.3	30.0	(-3.3)
南関東		43.5	39.5	41.2	38.2	30.3	33.0	(2.7)
東海		40.6	39.9	39.3	36.5	30.4	35.4	(5.0)
北陸		41.5	38.8	42.5	37.5	29.0	34.6	(5.6)
近畿		43.4	42.3	45.6	40.3	32.7	35.7	(3.0)
中国		37.8	40.6	43.6	38.0	32.0	33.1	(1.1)
四国		39.8	39.6	37.5	36.7	32.1	31.1	(-1.0)
九州		39.3	41.2	40.8	38.6	31.5	36.7	(5.2)
沖縄		42.9	41.7	42.0	38.0	28.0	29.0	(1.0)

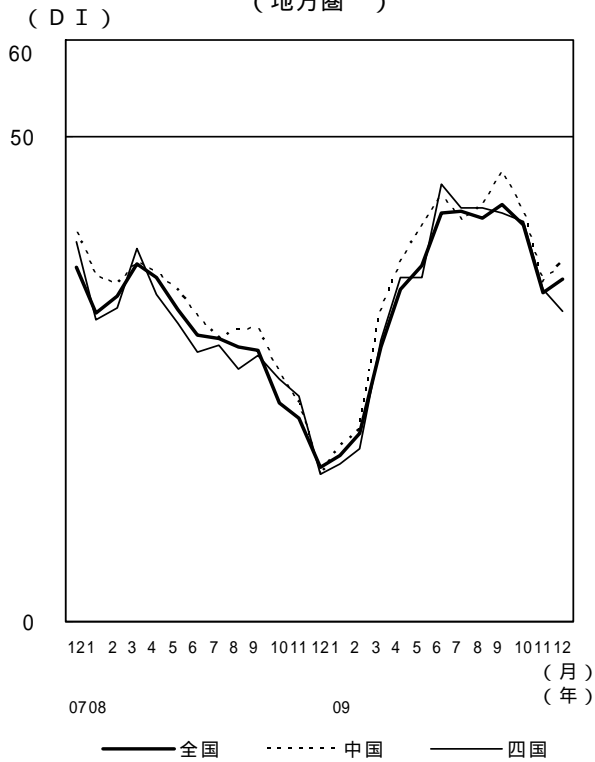
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



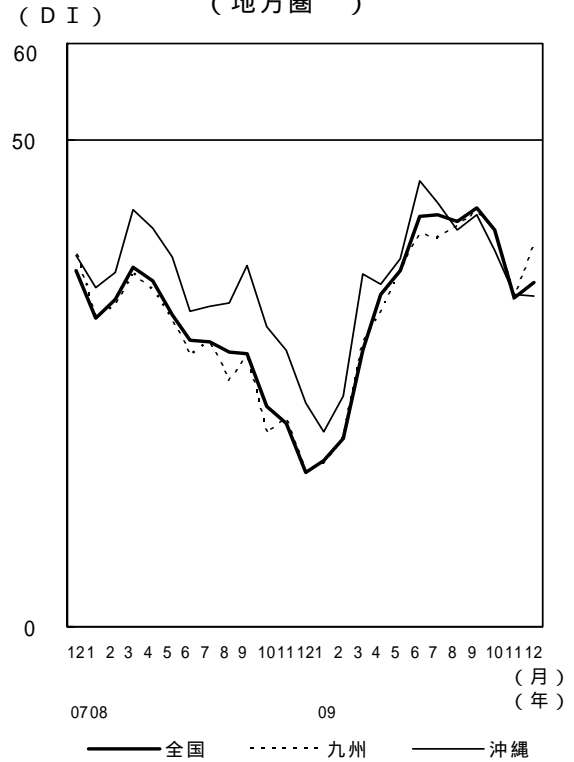
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、8 地域で上昇、2 地域で横ばい、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（6.1 ポイント上昇）、低下したのは沖縄（3.7 ポイント低下）であった。

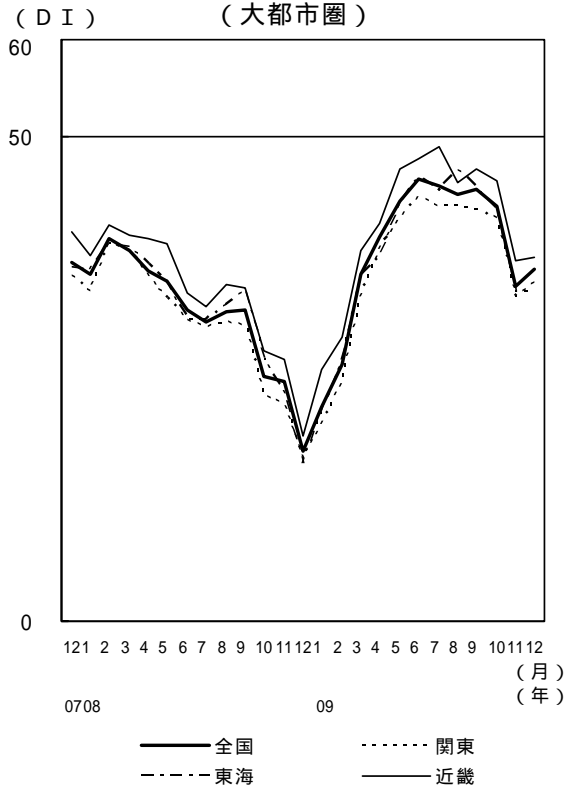
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2009 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		44.9	44.0	44.5	42.8	34.5	36.3	(1.8)
北海道		46.9	45.8	45.8	43.1	34.9	37.4	(2.5)
東北		44.5	42.8	42.7	41.1	31.4	35.0	(3.6)
関東		42.8	42.8	42.4	41.6	33.5	35.0	(1.5)
北関東		41.4	42.1	41.9	41.7	34.1	34.1	(0.0)
南関東		43.7	43.3	42.7	41.5	33.2	35.6	(2.4)
東海		44.4	46.5	44.7	42.2	34.1	34.1	(0.0)
北陸		44.7	42.4	44.1	43.2	33.3	39.4	(6.1)
近畿		48.9	45.2	46.7	45.5	37.2	37.6	(0.4)
中国		45.8	45.2	47.2	44.8	37.0	38.4	(1.4)
四国		44.0	40.4	43.5	41.0	33.3	34.0	(0.7)
九州		43.5	45.1	45.5	43.8	34.7	38.6	(3.9)
沖縄		47.1	39.0	47.1	40.5	39.0	35.3	(-3.7)

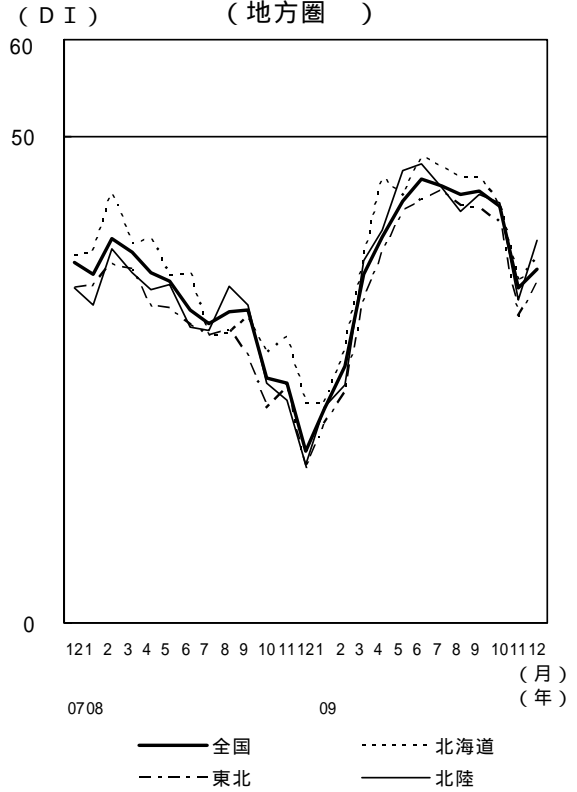
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2009 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		43.8	42.7	44.1	42.4	34.1	35.5	(1.4)
北海道		46.5	46.3	47.5	42.9	37.2	37.5	(0.3)
東北		43.1	42.3	42.5	40.4	30.9	33.6	(2.7)
関東		41.7	42.1	42.8	41.9	33.5	35.8	(2.3)
北関東		39.5	40.2	41.9	43.2	34.3	34.1	(-0.2)
南関東		43.1	43.3	43.3	41.0	32.9	37.0	(4.1)
東海		43.1	44.4	43.5	40.7	33.7	32.6	(-1.1)
北陸		43.0	38.8	41.0	40.4	32.4	37.1	(4.7)
近畿		48.5	43.5	46.4	46.1	37.2	36.2	(-1.0)
中国		44.1	43.4	45.6	42.9	34.2	35.3	(1.1)
四国		40.3	38.3	42.1	39.2	32.9	32.8	(-0.1)
九州		43.2	44.4	45.8	45.6	34.7	39.8	(5.1)
沖縄		47.3	38.0	43.8	38.9	36.0	33.0	(-3.0)

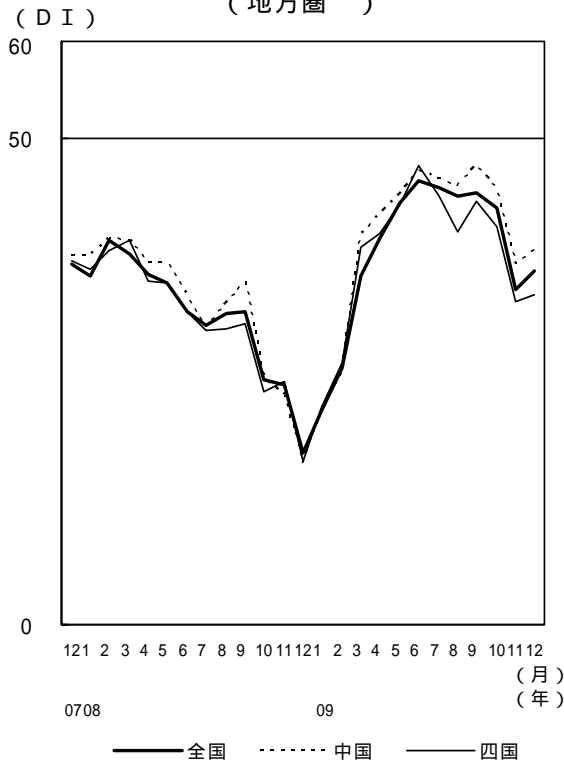
図表15 地域別 D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別 D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別 D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別 D I (各分野計)  
(地方圏)



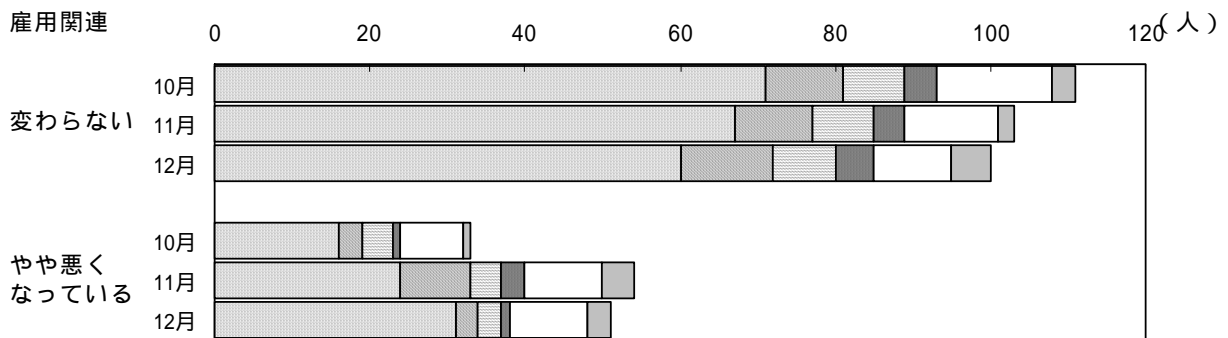
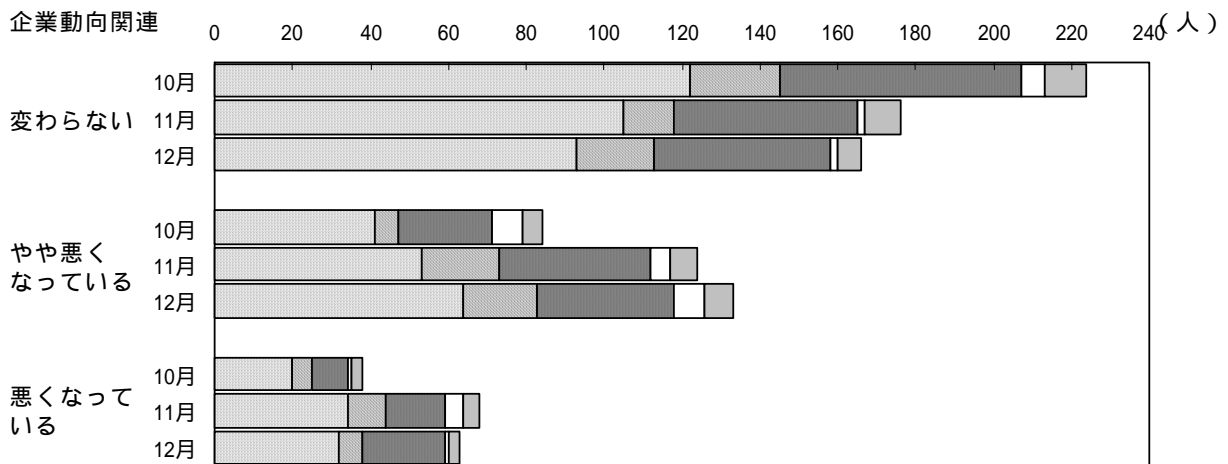
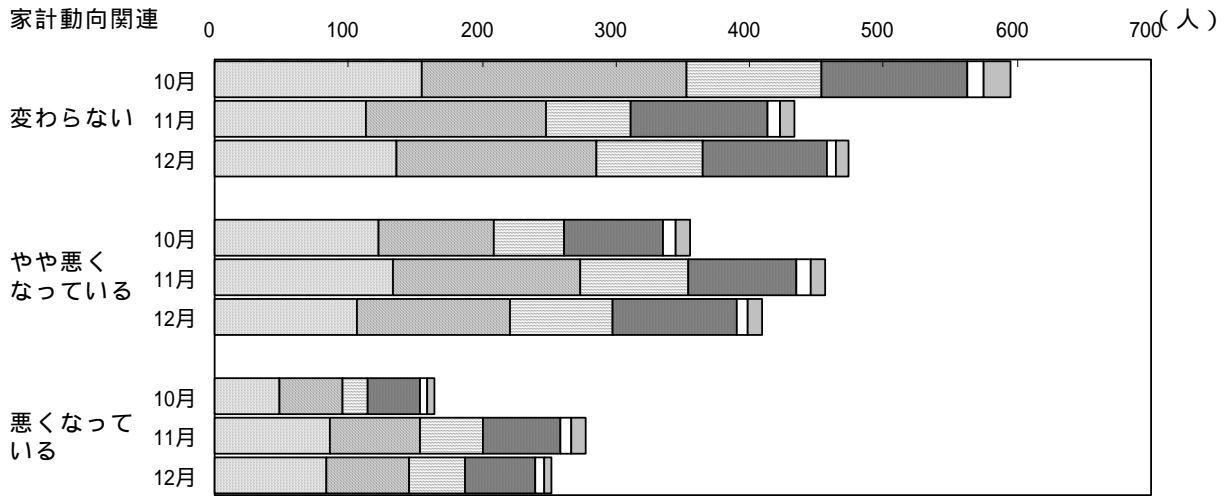
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・今月中盤以降はテレビが売上のほとんどを占めるようになった。大型テレビが特によく売れており、まとめて購入する客も多い(四国=家電量販店)。
		・新型インフルエンザの影響で外出を控えていた人達が、12月に入り若干は戻ったものの、まだ前年割れが続いている。持ち帰り、通販など自宅消費型の商品が好調で「巣ごもり」傾向のあらわれである(北陸=一般レストラン)。 ・今月中旬以降は気温も低下したが、婦人、紳士関連のジャンパーやジャケットよりも、機能性下着が好調に動いている。一方、クリスマスケーキやおせち料理の予約件数はほぼ前年並みであるが、単価が5%低下している(近畿=スーパー)。
		・景気低迷の影響から、年末年始も客の巣ごもり傾向が強い。また、単価の高い年末年始を避けて、比較的単価の安い1月の3連休に客が流れているため、売上も増えていない。一方、インターネットを通じた販売は依然として堅調である(北海道=旅行代理店)。
		× ・住宅建築のための借入審査が更に厳しくなったため、新築はより難しくなっている(東海=住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	・半導体関連部品の受注が持ち直してきた。また、エコカー関連でリチウムイオンバッテリーに関連する設備の引き合いが増えた(九州=一般機械器具製造業)。
		・工場の稼働率は完全に回復してないものの安定している。ただし内需の落ち込みで業績は上がらない(中国=化学工業)。
		・取引先の業績悪化、倒産が増加している。中小企業金融円滑化法の施行に伴い、中小事業者の借入条件の変更に関する相談も増えてきている。消費低迷に加え、販売単価の回復も見られず、また、将来の見通しも立たないとの話をよく耳する(中国=金融業)。
		× ・今月末の手持ち工事残高は、前年同期比で50%を切る見込みである。今年度は前半の大型工事が寄与して黒字決算の見込みであるが、現在の受注量の動きをみると、来年度は大幅な赤字決算になるおそれがある(四国=建設業)。
	雇用 関連	・採用形態の多様化により、例年9月以降は秋採用の求人が相当数あったが、今年の秋採用は各月とも前年の半数にとどまっている(北海道=学校[大学])。 ・有効求人倍率等は上昇傾向にあるが、緊急雇用創出事業等による臨時的な求人が多い。企業の求人意欲は向上していない(東海=職業安定所)。
	先行き	家計 動向 関連
・賃金の低下による高額品離れや、ファストファッションやアウトレット等の競合拡大が今後も想定され、数か月での回復は見込めない(南関東=百貨店)。 ・12月としては例年よりも早い時期にセールを催している店舗が、多くなってきている。正規価格で買う客が全体的に減っており、単価が上昇しない印象がある。来客数の増加も見込めず、現状は変わらない(沖縄=衣料品専門店)。		
・売上額、来客数、購買単価、どれを見ても下降傾向にある(北陸=競輪場)。 ・卒入学シーズンになるが、消費者はあまり金をかけられないため、ぜいたく品感覚の美容に対する支出はかなり減らされる(九州=美容室)。		
企業 動向 関連		・自動車部品の新しい部門の仕事が増えてきたので、良くなる(北関東=プラスチック製品製造業)。
		・減税、補助金の効果が続く6月ごろまでは、現在の状況が続く(東海=輸送用機械器具製造業)。
		・少し円安傾向となっているのは朗報である。しかし、大手自動車メーカーによる部品の30%の値下げ要請が市場に与える影響は大きい(近畿=電気機械器具製造業)。 ・取引先の景気低迷に伴う企業業績、資金繰りの悪化等から、延滞発生の増加、小口倒産の増加等が再び出始めており、年明け以降はそれらの更なる増加が見込まれるため、悪くなる(九州=その他サービス業[物品リース])。
雇用 関連		・多くの取引先は派遣の減員を検討しており、派遣よりも給料が安いパートへ採用を切替える傾向が強まっている(東北=人材派遣会社)。 ・年末の人材採用の動きが大きく鈍化している。年明け以降の動きについても、現段階で判断できないと答える企業が多い(南関東=求人情報誌製作会社)。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

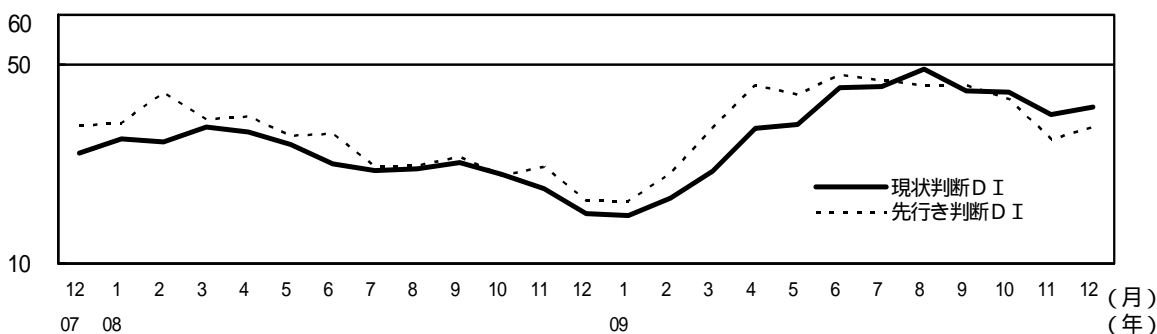


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今月前半はあまり客足もなく、今年も厳しくなることを見込んでいたが、月半ばを過ぎてから、忘年会などで客の動きがみられるようになり、後半は良くなってきた(スナック)。
			・景気低迷の影響から、年末年始も客の巣ごもり傾向が強い。また、単価の高い年末年始を避けて、比較的単価の安い1月の3連休に客が流れているため、売上も増えていない。一方、インターネットを通じた販売は依然として堅調である(旅行代理店)。
			・薄型テレビを中心としたエコポイント制度の効果と年間の最大需要期とが重なり、販売量は前年比で2けたの伸びとなっている(家電量販店)。
	企業 動向 関連	×	・一般家庭用の家具は低位安定しているが、法人需要は極端に低迷している(家具製造業)。 ・例年みられるような、年末の駆け込みでの不動産売買の登記は今年は全くみられなかった。また、解散する会社法人が例年に比べて多い(司法書士)。
			・微増ではあるが、受注量及び販売量が前年比ベースで増えている(金属製品製造業)。 ・投資が伴う案件に対する客の様子は、極めて慎重であり、中止、延期となるものが多い。また、値下げや事業所閉鎖にともなうサービス解除の話が散見される(通信業)。
	雇用 関連		・採用形態の多様化により、例年9月以降は秋採用の求人が相当数あったが、今年の秋採用は各月とも前年の半数にとどまっている(学校[大学])。
		・企業の中途採用ニーズは低下傾向にあり、求人の手控え感が強くなっている。人材派遣に関しても、契約更新の中断と合わせて新規のニーズが減少している。販売関連も、前年比で大幅なマイナスとなった前年並みにとどまるなど厳しい状況が続いている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：韓国やマレーシアなどからの外国人観光客が好調なことから、国内客の減少を穴埋めする形となっているが、依然として来客数が前年を下回る傾向が続いている(観光名所)。 ：例年、年末は牛乳の流通がだぶつき気味となるが、今年は各乳業メーカーで、チーズや生クリーム等の製造機器が新增設されたこともあり、順調に推移している(輸送業)。
先行き	家計 動向 関連		・冬のボーナス支給による消費喚起の動きはほとんど感じられなかった。子ども手当の支給決定などの報道もみられるが、将来不安が払しょくできないなかでは、効果は期待薄である(スーパー)。
			・各社で給料が減額されるなど、雇用条件が悪化しているなかで、客の購買意欲の落ち込みや客単価の低下がみられる現状から、今後についてはやや厳しくなる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・暫定税率の税率水準は維持されるが、前年と比べて燃料価格が安値で安定していることから、運輸業にとっては好材料となる(輸送業)。
			・中国への発注を増やすよう、メーカーからの指導が強くなっており、今後の価格競争に拍車がかかる(その他サービス業[ソフトウェア開発])。
	雇用 関連		・農業を基幹産業としている地域のため、農産物の2次加工や国内への移出関連企業では堅調に推移する。医療福祉系の求人もそれほど減少がみられないことから、全体としては、今後も変わらないまま推移する(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



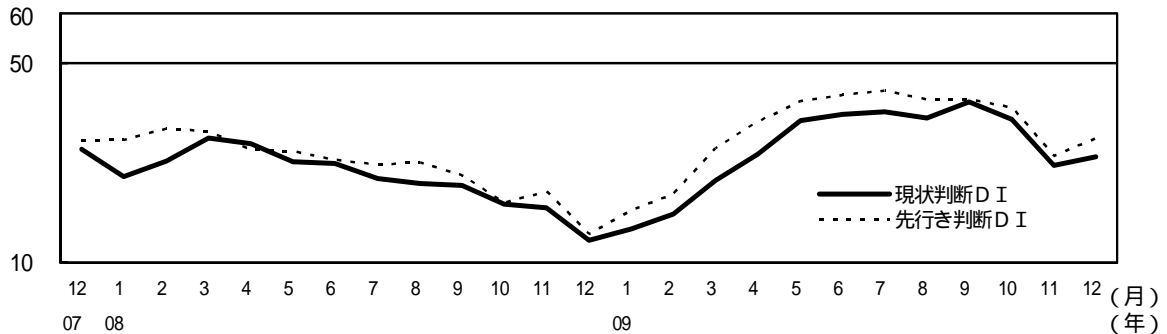


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・クリスマス商戦の売上は前年を下回るものの、売上が前年を上回る日が増えており、景気が低迷するなかで売上に変化も現れている（百貨店）
×			・忘年会の予約や個人宿泊客が激減しており、前年に比べて売上が10%以上落ち込んでいる。12月に宿泊者0人の日が発生したのは、営業開始から初めてである（観光型旅館）
企業 動向 関連			・販売価格の低下が収益を圧迫しており、取引先各社の収益改善は厳しい状況が続いている（金融業）
		×	・特にふじりんごの作柄は良く、贈答用は前年並みの売上があるものの、農協出しの販売価格が前年を下回っている（農林水産業） ・官公庁の予算執行停止や民間企業の販売意欲減退により、販売量は前年比、前月比共に落ち込んでいる（コピーサービス業）
雇用 関連			・わずかな求人数の増加は見られるものの、失業者数に改善がなく、厳しい状態が続いている（人材派遣会社） ・従業員の休業により雇用調整を実施する事業所数が増加している（職業安定所）
その他の特徴 コメント		：中古車販売や点検整備は落ち込んでいるものの、環境対応車への減税や補助金の効果により新車販売は堅調に推移しており、12月としては珍しい大雪のためスタッドレスタイヤ等の季節需要が増加している（乗用車販売店） ：悪い状況が続いているものの、自動車部品の受注は前期に比べて回復傾向にある（一般機械器具製造業）	
先行き	家計 動向 関連		・環境対応車への補助金延長により新車の問い合わせは増加傾向にあるものの、成約台数は低迷しており、また受注の多くを低価格車が占めるため、収益の改善には時間がかかる（乗用車販売店）
			・先行受注は、前年に比べて国内旅行が18%の減少、海外旅行が14%の減少と、前年割れの状況となっている。富裕層の得意客やリピーターへの営業を強化しているものの、景況感の低迷が予想されるため、効果はあまり期待できない（旅行代理店）
	企業 動向 関連		・販売経費の増加と価格競争が続くため、当分収益は低迷する（食料品製造業）
		×	・受注量の減少や業者間の受注価格競争が激しく、取引先の業績も悪化しており、今後は収益、売上共に一段と厳しくなる（出版・印刷・同関連産業）
	雇用 関連		・多くの取引先は派遣の減員を検討しており、派遣よりも給料が安いパートへ採用を切替える傾向が強まっている（人材派遣会社）
	その他の特徴 コメント		：年度末にかけて、エコポイント効果で関連商品の売上が増加する（家電量販店） ：コストダウンの要請は厳しいものの、2～3か月は半導体関係、医療関係共に好調が続く（金属工業協同組合）

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移



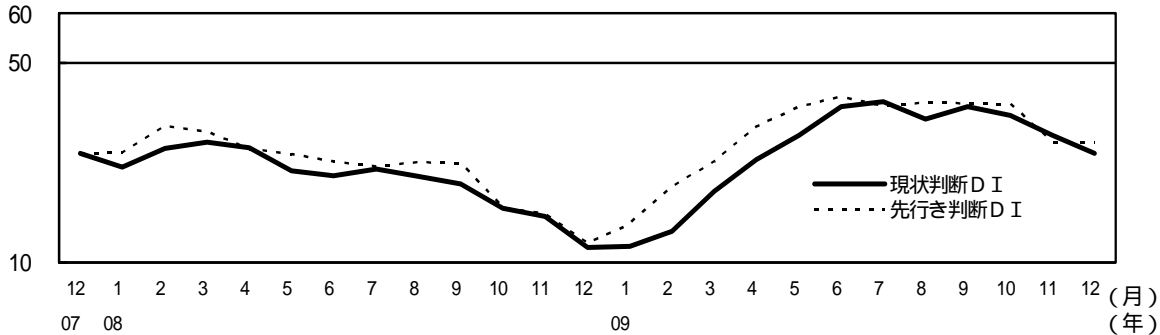
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 日用消耗品やペットフードなどの平均単価の下落や買上点数の減少で売上減に歯止めが掛からない。暖房機器が12月の3週過ぎからやっと動き出す状況で、通期では前年比10%以上のマイナスである(住関連専門店)。
			・ ボーナスが減額され、景気の見通しが立たず、週末には低料金の店が賑わっている状況である。質の高いサービスをして料金を上げる提案をしているが、客のニーズは変わらない(美容室)。
		×	・ 毎年12月は、温泉地にて宿泊を伴った忘年会旅行があるのだが、今年は皆無である。正月の家族旅行もここ10年で1番少ない(旅行代理店)。
	企業 動向 関連		・ 製造業の受注も改善テンポが鈍化しているほか、設備、雇用面も過剰感が続いている(金融業)。
		×	・ 受注量が減っている。年賀状は昨年より10%減、金額にして15%減という状態である。その他の仕事についても減少している(出版・印刷・同関連産業)。 ・ 広告制作の見積金額が、ほとんど利益を乗せられないくらい下落している。案件によっては辞退せざるを得ない場合もあり、厳しさは一層増している(広告代理店)。
	雇用 関連		・ 新卒、中途採用共に企業の採用意欲は、弱含みの様相を呈している。今後、景気回復が実感できた時には、人手不足が顕著になる可能性がある(民間職業紹介機関)。
		・ 製造業や建設業の一般現業職の求人が減少しつつあるため、やや悪くなっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：別荘を手放したいという希望者が増えてきている(住宅販売会社) ：忘年会、新年会の予約が減少すると共に小型化している。また1月以降の予約の入込が例年より悪い状況である(都市型ホテル)。
先行き	家計 動向 関連		・ 景気はこのまま一進一退になる。ここまですっと前年比でマイナス傾向が続いているので、この傾向が更に3か月先も続いていく(百貨店)。
			・ ボーナスも出なかった上に正月で出費もかさんだため、消費者が財布を引き締め、2~3か月先は景気も戻らない(商店街)。
	企業 動向 関連	×	・ 年末のあいさつ回りを行ったが、各会社とも仕事量の減少、受注価格の下落及び円高傾向と先行きを懸念する意見がほとんどである(電気機械器具製造業)。
			・ 相変わらずの横ばい状況になっている(一般機械器具製造業)。 ・ 何十年も続けてきたが、当社のオリジナルノートを客先へ送付することを今年から止めた。また年賀状、歳暮の見直しもしている状況の中で、価格の値引き要求の話が出てきている。3月の年度末に向けてまだ出そうな状況である(化学工業)。
	雇用 関連		・ 製造業は多少仕事量が戻っているところもあるものの、全般にはまだ景気が低迷した状態が続いている(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴 コメント		

( D I )

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

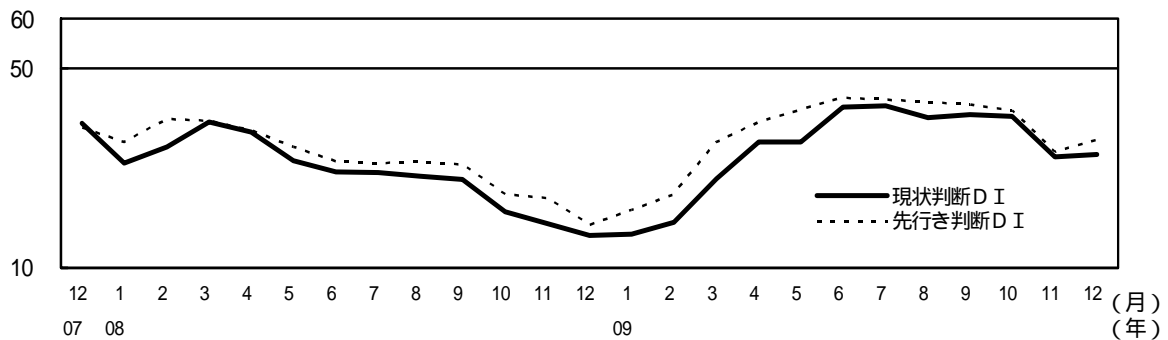


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・おせち料理の予約金額については、前年までの売れ筋は1万円台中盤あたりだったが、1万円前後の商品に完全にシフトしてきている(スーパー)。
			・有料チャンネルの解約の動きが加速している(通信会社)。
	×	・来客数が大幅に減っている。商店街全体でも、通行人はいるが買物客は少ない。前倒しで全品セール価格にしているが、デフレ感の強い現在では価格が通用しない。クリスマス商戦も盛り上がり欠けるままで終わっている(衣料品専門店)。	
	企業 動向 関連		・常駐で仕事を請けていたスーパー銭湯や小規模なスーパーの撤退により、仕事が減る傾向にある(その他サービス業[警備])。
		×	・この数か月間、あまり変化はないが、オフィス需要に関してはこれまでの不況のなかでも最も深刻な状況にある。空室率は拡大する一方で、新規の需要が全くなく、危機感を感じている(不動産業)。
雇用 関連		・3月に決算期を迎える企業が多いなか、事業や採用の来期計画策定に慎重で、上向きになっていくという想定をできる状態にはない所が多い。かつ、円高進行によってメーカーを中心に第3四半期の結果が思わしくない可能性もある(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント		・製造業を中心として休業等の雇用調整を実施している企業が非常に多くなっており、製造業からの求人が少なくなっている(職業安定所)。 ：新型インフルエンザも落ち着いてきており、行けなかった旅行を再度企画してほしいとの要望が多い(旅行代理店)。 ：同施設内の映画館での話題作による集客が大きく影響し、前年比で売上、客数共に大幅に増えている。映画などの娯楽目的で施設に来店する客は、アミューズメントもセットで過ごす人が多いようである(その他レジャー施設[アミューズメント])。	
先行き	家計 動向 関連		・賃金の低下による高額品離れや、ファストファッションやアウトレット等の競合拡大が今後も想定され、数か月での回復は見込めない(百貨店)。
			・潜在的消費力は感じられるが、客の間で経費節減の会話がよく聞かれることもあり、外食には向かい風とを感じる(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・建築関連の商品の動きが非常に悪く、1~2か月先の受注もなく、先行きが全く見えない(化学工業)。
			・デフレの影響からか、大手量販店が価格先導者であるため、地元小売店は安価な商品しか売れず、収益が相当圧迫されている(金融業)。
	雇用 関連		・年末の人材採用の動きが大きく鈍化している。年明け以降の動きについても、現段階で判断できないと答える企業が多い(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：エコポイントによるテレビの駆け込み需要がけん引する。4月以降は、エコポイント対象機種が減り、テレビの伸びが鈍るので、業績をけん引して来た柱のパワーダウンを何で補うかがポイントとなる(家電量販店)。 ：大手自動車会社から下請に対して、30%のコストダウンの要請があり、下請、孫請等が大変になる(輸送用機械器具製造業)。	

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



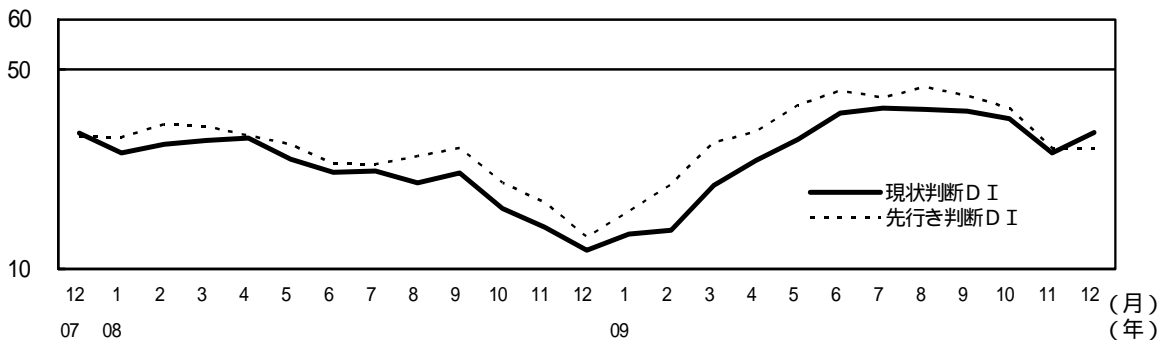
5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・ 来客数は横ばいであるが、客単価は前年同月比 93%前後で推移しており、低迷は依然として続いている。ギフトも 3000 円台が中心であり、5000 円前後の商品は動いていない。衣料品も、低価格にしている時のみ動きがよい。正月用食品のカニや本まぐろは、前年と比べて 2～3 割ほど安い、それほど動いていない(スーパー)。
		・ 地元企業の経営環境が良くなく、忘年会は中止もしくは縮小傾向にある(観光型ホテル)。 ・ 住宅建築のための借入審査が更に厳しくなったため、新築はより難しくなっている(住宅販売会社)。
	企業動向関連	・ 荷物量は、前年同月比で増えているが、トン単価は前年割れしている。荷物量が増えても受注価格が低下しているため、実質的にはプラスマイナスゼロもしくはそれ以下である。景気は回復しているわけではなく、荷物量が正常に戻っただけである(輸送業)。
		・ 中小企業金融円滑化法施行に伴い、借入金の返済方法の変更の申出が多くなっている。現在の条件での返済は非常に厳しいという企業が多い(金融業)。 ・ 製造業の取引先では、予定されていた案件がすべて凍結となっている。そのため、仕方なく他の案件を模索するしかない状況になっている(その他サービス業[ソフト開発])。
	雇用関連	・ 有効求人倍率等は上昇傾向にあるが、緊急雇用創出事業等による臨時的な求人が多い。企業の求人意欲は向上していない(職業安定所)。 ・ 今まではほとんどの企業で採用を凍結していたが、採用を再開する動きが、少しではあるが始めている。また、採用の再開はいつになるか分からないとしていた企業でも、概ねの時期を指定する動きが出てきている(民間職業紹介機関)。
その他の特徴コメント	： 厳しい状況が 1 年間続き、内向きなマインドから少しずつ変化の兆しがある。同質化、価格競争から、今までの在庫にない商品、存在感がある商品を求める客がミセス層を中心に出てきており、価値ある商品へのニーズの高まりが感じられる(百貨店)。 ： 受注量は 15%ほど増えており、週に 2 回程度の残業が普通になっている。在庫も減少しており、良い傾向にある(窯業・土石製品製造業)。	
先行き	家計動向関連	・ エコカーの補助金制度の延長で 3 月までの駆け込み需要はなくなったが、来年 9 月までは現在の販売条件が続くため、2 月以降モデルチェンジされる新型車両の販売が期待できる(乗用車販売店)。
		・ 今月は年末需要で若干良くなっているが、来月以降は見積などの引き合いもなく、低調になりそうである(その他住宅投資の動向を把握できる者[室内装飾業])。
	企業動向関連	・ 減税、補助金の効果が続く 6 月ごろまでは、現在の状況が続く(輸送用機械器具製造業)。 ・ 従来からの仕事がなくなり、新規の仕事が入ってきていないため、今後良くなることはない。悪くなる方向しかない(建設業)。
	雇用関連	・ 会社都合による離職者数は通常に戻りつつある。しかし、中小企業では、まだ余剰人員の雇用調整がある。雇用調整助成金の申請件数も、相変わらず高水準である(職業安定所)。
	その他の特徴コメント	： 旅行代理店に足を運んで旅行を申込み客は、よほどのヒット商品か大イベントが目的の客である。しかし、冬季オリンピックの観戦ツアーはさっぱりであり、上海万博も今のところ問い合わせはそれほどない。今後もツアーが売れるか疑問である(旅行代理店)。 ： 労働者派遣法の改正案が提出される見込みのため、派遣先企業は今後派遣利用に抵抗を感じる懸念がある。3 月ごろの契約期間の満了を機に、派遣契約を打ち切る事例がちらほら見られるのに対して、契約更新する事例はまだ見られない(アウトソーシング企業)。

( D I )

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



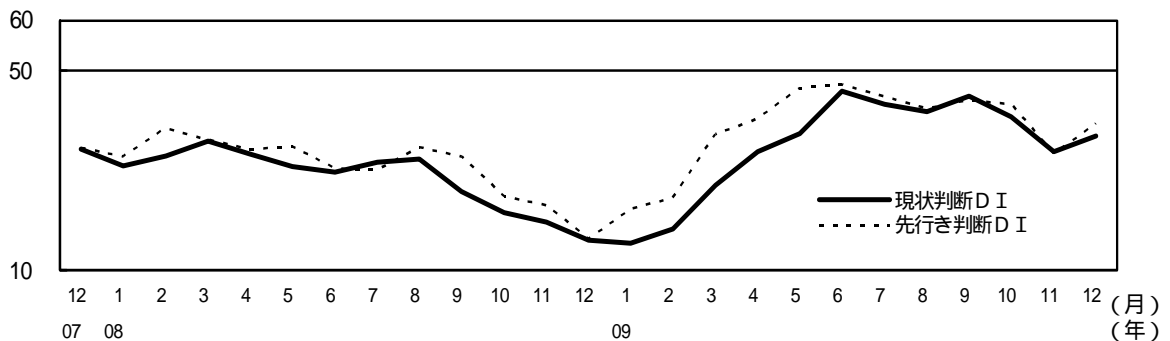
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ すぐに必要の無いものは購入しない、少しでも安い商品を購入する消費者の購買態度に変化はないが、最近の特徴として、閉店間際に半額程度までに低下した生鮮食料品を購入するために来店する客が増えている（スーパー）。</li> <li>・ 新型インフルエンザの影響で外出を控えていた人達が、12月に入り若干は戻ったものの、まだ前年割れが続いている。持ち帰り、通販など自宅消費型の商品が好調で「巣ごもり」傾向のあらわれである（一般レストラン）。</li> </ul>	
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 料理店向けの業務用は予想されたとおり減少となった。また、個人消費者向けの小売部門は、若干の期待があったがボーナスの減額などの影響が落ち込んでしまった（一般小売店[鮮魚]）。</li> <li>・ ギフト関連の買上点数が増加している（百貨店）。</li> </ul>	
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年末年始の需要に期待する企業の声が聞かれ、月初はますますの状況であったものの、引き続き上向きに転じるまでにはなっていない（金融業）。</li> <li>・ 建設業界の冬のボーナスは、前年以上に支払えた企業も若干あったものの、全体的には支払えなかった、あるいは前年を下回った企業がほとんどで総じて業績は下がっている（建設業）。</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在、受注量・販売量が増加傾向にある。ただ、この状況がいつまで続くかは、不透明である（化学工業）。</li> </ul>	
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求職者数は減少しているが、企業からの求人意欲は依然として低調である（職業安定所）。</li> <li>・ 求人数は、緩やかだが着実に落ちてきている（求人情報誌製作会社）。</li> </ul>	
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> <li>： 商談は安い、小さい、軽い等の買いやすい商品に一極化してきた。環境対応車に絞ったの引き合いが大勢を占めている。全体で前年を越えたと言うが中身は軽薄である（乗用車販売店）。</li> <li>×： 受注確保のため、採算度外視で見積りや入札する業者が見られ、価格競争が激しさを増すばかりであり、異常な状態が続いている（建設業）。</li> </ul>	
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年末年始にかけても、お正月料金をはずした前後の安価な日に予約が集中している。新年会などの予算も前年より安くなっている（観光型旅館）。</li> <li>・ 売上額、来客数、購買単価、どれを見ても下降傾向にある（競輪場）。</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 量販店がプライベートブランド商品の強化というように低価格品に力を入れており、販売単価が継続的に下がっている状況が今後も続く（食料品製造業）。</li> <li>・ 円高が是正される方向に向かっているため、海外の受注が動く予想している（一般機械器具製造業）。</li> </ul>	
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厳しい状況におかれているため、企業でもさらに人員整理する必要があり、派遣増は期待できない（人材派遣会社）。</li> </ul>	
	その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> <li>： エコポイントが2010年12月まで延長されたことにより、当面、今の状況が続く（家電量販店）。</li> <li>： 会社の休業や業績不振による先行き不安から、10月より解約が毎月1～2件出始め、着工そのものも一時延期や棚上げして欲しいとの要望案件も出てきている（住宅販売会社）。</li> </ul>

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



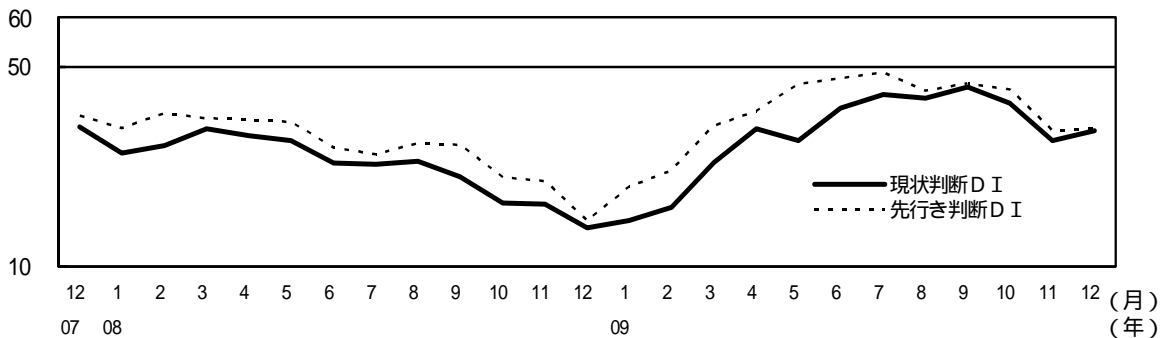
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	判断		判断の理由	
	分野	判断		
現状	家計 動向 関連		・ 今月中旬以降は気温も低下したが、婦人、紳士関連のジャンパーやジャケットよりも、機能性下着が好調に動いている。一方、クリスマスケーキやおせち料理の予約件数はほぼ前年並みであるが、単価が5%低下している(スーパー)。	
			・ 自動車の購入補助制度が9月まで延長されると発表されたため、客の動きがいったん落ち着いている(乗用車販売店)。	
		×	・ 年末年始に客の元気がこれほどないことは今まで経験がない。価格の上がる年末年始の宿泊を避けている感がある(観光型旅館)。	
	企業 動向 関連		・ 例年は年末の受注増などで売上が伸びていたが、今年はその動きがみられなかった。ただし、公共事業でまとまった注文が入っている。事業部別には、空調、土木部門は大きく落ち込んだが、環境関係のソーラーパネル部門は大きく伸びている(金属製品製造業)。	
		×	・ 低価格の商品でも、受注が前期比で10%強落ち込んでいる(食料品製造業)。 ・ 事務所ビル、店舗共に賃借ニーズがなく、賃料が下がっている。特に、当地から大阪への撤退が多く、価格を下げてテナントが埋まらなくなっている(不動産業)。	
	雇用 関連		・ 前月までは求人数が徐々に増えていたが、先行きの不透明感から、12月、1月に期限を迎える契約では更新を控えるケースも出ている(人材派遣会社)。	
			・ 求人数は夏ごろを底に徐々に回復している。販売、サービス業に加え、製造業の求人も回復してきている(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		：バーゲン商品などの値引き販売は比較的好調であるが、定価品や特選紳士服などの高額商品は依然不調である。中旬以降は気温の低下で防寒アイテムの動きが比較的良好なもの、ボーナスの減少で財布のひもが固く、厳しい状況が続いている(百貨店)。 ：贈与税改正などに対する様子見もあり、不動産の販売が止まっている(住宅販売会社)。	
	先行き	家計 動向 関連		・ 宿泊は間際予約の増加で稼働率は上昇するものの、単価は上がらず、売上は前年並みが精一杯である。一般宴会でも毎年恒例の新年会のキャンセルが目立つなど、今後も厳しい状況が続く(都市型ホテル)。
				・ 客からはボーナスが減っているといった声がよく聞かれる。年末は来客数、客単価が改善したものの、2、3か月後はその反動減で厳しくなる(一般レストラン)。
企業 動向 関連			・ 周辺企業の景況感は業種によってばらつきがあり、LED照明関連ではフル生産の続いている企業もある反面、好調であったスマートフォン関連は下降気味であるほか、建設関連も依然として停滞している。大きな増加要因はないものの、円高も一服してきたため、当面は現状程度で推移していく(化学工業)。	
			・ 少し円安傾向となっているのは朗報である。しかし、大手自動車メーカーによる部品の30%の値下げ要請が市場に与える影響は大きい(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連			・ 雇用保険の延長給付の支給終了も目立つなか、まだ就職の決まらない求職者が増えている。地方自治体による緊急雇用対策の前倒し求人もまだ少ないため、先行きの見通しは厳しい(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：環境関係のソーラーパネル部門が大きく伸びており、今後も政府や自治体の購入補助金などで数年間は右肩上がりの動きとなるため、会社としても過去最高の利益となる(金属製品製造業)。 ：今年度の採用予算を削減、凍結していた企業からも、来年度に向けた求人に関する相談が増えてきている。今後は前年割れの水準から回復し、前年並みまたは微増となってくる(民間職業紹介機関)。		

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



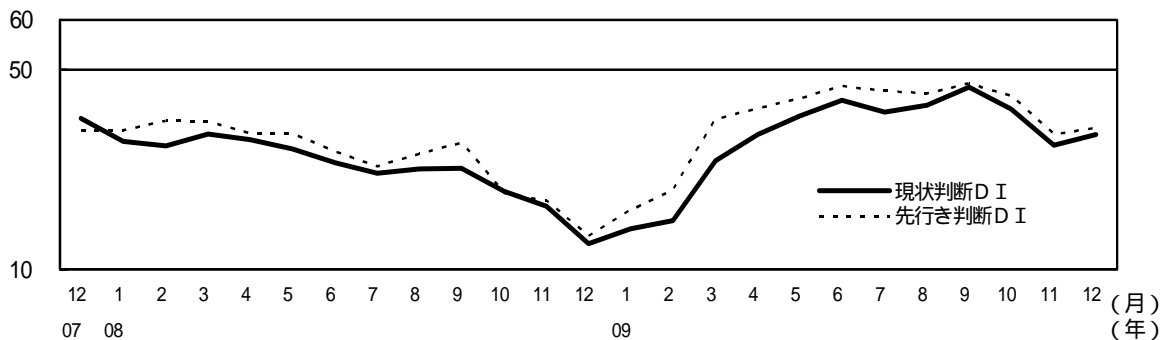
8 . 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・クリスマスやボーナス商戦も2～3か月前と基調は変わらず苦戦し、ギフトも単価が下降傾向にある。気温が下がってから多少アウター、コートなどの商材が動き出したが、全体を底上げするまでには至っていない(百貨店)。
			・飲食店の忘年会がほぼ終了時期になったが、売上は例年より、やや落ち込んでいる。歳暮も最小限に留め、正月用品も必要なものを必要なだけ購入する節約志向となっている(一般小売店[酒店])。
		×	・来場者が徐々に減少していたが、今月は更に減少した。来場者には全体的に購買意欲は感じられものの購買まで至らず、我慢をしている様子が強く現れている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・工場の稼働率は完全に回復してないものの安定している。ただし内需の落ち込みで業績は上がらない(化学工業)。
			・取引先の業績悪化、倒産が増加している。中小企業金融円滑化法の施行に伴い、中小事業者の借入条件の変更に関する相談も増えてきている。消費低迷に加え、販売単価の回復も見られず、また、将来の見通しも立たないとの話をよく耳する(金融業)。
	雇用 関連		・地場の自動車産業が2～3か月前に比べて良くなってきている。また年末ということもあって、物流、物販関係も忙しい(輸送機械器具製造業)。
		・基幹産業の製造業の求人は、前年比で1割強減少した。受注の回復が見られるものの、受注計画が短いものとなっており、確実に雇用できる期間だけの臨時求人が多数を占めている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・事務系職種の派遣依頼の求人が、月を追うごとに減っている。作業系職種に関しては、夏以降反転し緩やかに増加していたが、12月に入り大きく落ち込んだ(人材派遣会社)。 ：10～11月にインフルエンザの影響で外出を控えていた客がマスク着用で来店するようになり、また、ポイント増となる休日は来客数が多い。ただし平日の来客数は減少し続けている(衣料品専門店)。 ：中途の採用数が少し増加してきた。またアルバイト、幹部クラスの求人が少しずつ出てきた(求人情報誌製作会社)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・住宅版エコポイント制度がスタートするので、エコリフォーム等の動きに期待しているが、動き出すまでに、少し時間がかかる(設計事務所)。
	企業 動向 関連		・低価格化が非常に激化しており、客も先が見えないため、ぜい沢品を買う時でさえも、なるべく金を使わない状況が続く(一般小売店[靴])。
			・エレクトロニクス材料や自動車関連部品の受注は、底を脱し回復の兆しがあるため、3月までは現状を維持できる。ただし円高で輸出関連が心配であり、またデフレの進行は販売価格の低下に繋がり、先行きは予断を許さない(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・受注量は、前年比40%の低水準で推移していく。さらに、新年度より、得意先から更なる値下げ要請があるのでと懸念している(金属製品製造業)。
	その他の特徴 コメント		

( D I )

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



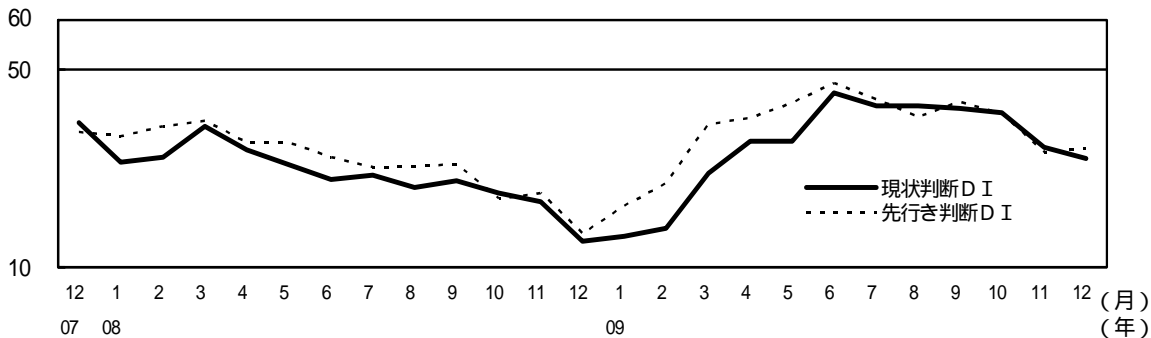
9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		・前年に比べ、年末年始の個人旅行の申込が低調である。賞与支給額の低下、曜日の並び、年末の高速道路料金引下げ適用除外等の複合的なマイナス条件が原因と思われる(旅行代理店)。
		×	・歳暮、クリスマス等、12月は消費を促すイベントが多いが、消費者は必要最低限の買物しかない。特に歳暮では贈られたら贈り返す受動的な傾向が顕著に現れ、購入時期が従来よりも遅くなっている。ボーナスの減少が大きく影響している(スーパー)。
	企業動向関連		・積極的な投資は見受けられず、客は慎重である。コスト削減圧力が依然として強く、明確なメリットが見えにくい案件には賛同を得られない状況である(通信業)。 ・取引先である製紙業界における販売不振が続いており、前年からは回復基調で推移していた数量が10月以降低下している。その他製造業界においても前年からは回復しつつあるものの、依然として低迷が続いている(輸送業)。
		×	・今月末の手持ち工事残高は、前年同期比で50%を切る見込みである。今年度は前半の大型工事が寄与して黒字決算の見込みであるが、現在の受注量の動きをみると、来年度は大幅な赤字決算になるおそれがある(建設業)。
	雇用関連		・求人誌を持ち帰る人が多く、以前よりも速いペースで本が無くなるようになった(求人情報誌製作会社)。
			・企業の雇用調整が減らない(職業安定所)。
その他の特徴コメント		: 今月中盤以降はテレビが売上のほとんどを占めるようになった。大型テレビが特によく売れており、まとめて購入する客も多い(家電量販店) : 大手マンション分譲会社の破たんにより、直接的ではないものの、外商を中心に少し影響が出ている。衣料品関係もコート・ジャケット等の高単価商品の動きが悪く、セール商品の動きが多い。クリスマスギフトも単価・客数共に前年をかなり下回った(百貨店)。	
先行き	家計動向関連		・新型ハイブリッド車効果で、販売が安定的に伸びている状況であるが、12月から受注が徐々に低下しているため、2~3か月先は現状程度と考える(乗用車販売店)。
		×	・景気の先行き不透明感から、外食から内食へとシフトする傾向が顕著である(その他飲食[ファーストフード])。
	企業動向関連		・化学関連、電子機器の問い合わせ、見積、注文等は、多くはないものの、平均的に出ている(電気機械器具製造業)。
			・設備投資が今後増加する見込みがない(一般機械器具製造業)。
	雇用関連		・1~3月にかけて、人員整理に入る企業もあり失業者が増え、雇用不安を招く可能性がある。特に、建設・土木業界は公共事業関係の受注が激減し、人余り傾向が顕著である(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴コメント		: 大河ドラマの影響は非常に大きい。国内旅行全般の需要が冷え込むなか、当地では観光客が増加している(都市型ホテル)。 ×: 住宅ローンの審査が厳しく、希望額が通らないケースがあった。年収が低下した人が多く、年明け以降は審査がより厳しくなると考えられる(住宅販売会社)。

( D I )

図表28 現状・先行き判断D Iの推移





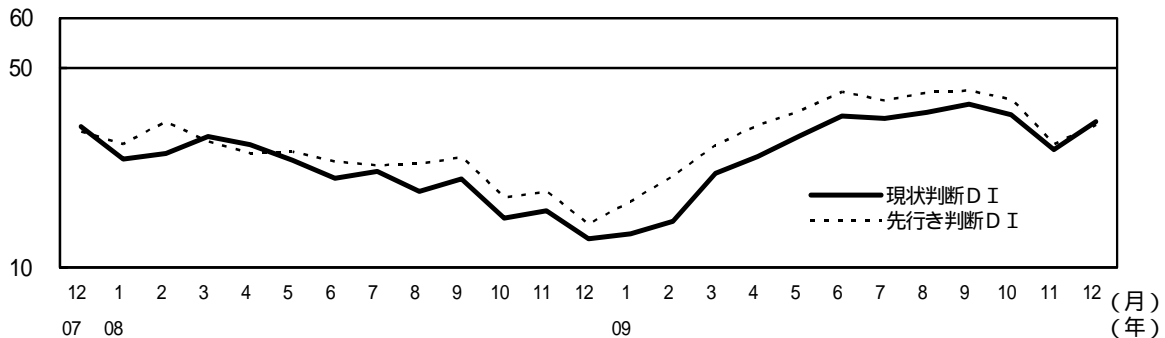
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・年末年始は、近場の温泉旅行以外は前年実績を大幅に割りこんでいる。海外旅行は、単価が高くなる時期を避け、12月、1月の安い時期に動く傾向にあるが、家族旅行がめっきり減った(旅行代理店)。
×			・歳末商戦は過去最低の状況で、来街者数、来店客数とも極端に減っているほか、単価も下がっており、商店街では暇な状況が続いている(商店街)。
企業 動向 関連			・年末ということもあり商品の荷動きは2、3か月前よりは良くなっている。しかし、例年この時期はトラックが確保できない状況に陥るが、この年末は手配ができ、日によっては余っている状況もあった(輸送業)。
			・半導体関連部品の受注が持ち直してきた。また、エコカー関連でリチウムイオンバッテリーに関連する設備の引き合いが増えた(一般機械器具製造業)。
			・中小企業に勤務している従業員のなかには、ボーナスが大幅減額もしくは出ないケースが多くみられ、住宅ローンの返済額軽減等の後ろ向きな相談が増えている(金融業)。
雇用 関連			・欠員の補充等必要最小限の求人はあるが、生産増に伴う前向きな求人がほとんど見受けられない(学校[専門学校])。
		×	・年末年始の販売関係の依頼があったが、事務職での求人は依然として低調である(人材派遣会社)。 ・求人の取扱件数の減少傾向に歯止めがかからない(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			：半導体は価格が非常に下がっているが、受注量が増大しているため好況感を感じる。1月は例年であれば5日の操業であるが、4日からフル操業であり、生産に追われている(電気機械器具製造業) ：国のエコカー減税・補助金が客の購買意欲を喚起し、販売が好調であり、3か月前と同じく高いレベルで推移している(乗用車販売店)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・1月上旬までは初売りの流れで販売増が期待できるが、中旬以降は春のキャンペーン待ちの買い控えて大幅に売上は落ち込む(通信会社)。
			・卒入学シーズンになるが、消費者はあまり金をかけられないため、ぜいたく品感覚の美容に対する支出はかなり減らされる(美容室)。
	企業 動向 関連		・当社情報通信分野においては、今年度いっぱい受注量が確保できる見込みであるため、今の傾向が今後も続く(通信業)。
			・取引先の景気低迷に伴う企業業績、資金繰りの悪化等から、延滞発生の増加、小口倒産の増加等が再び出始めており、年明け以降はそれらの更なる増加が見込まれるため、悪くなる(その他サービス業[物品リース])。
	雇用 関連		・パート求人数に若干の回復傾向がみられるものの、人員整理の状況や求人意欲の面から見て、このまま回復につながるとは考えにくい(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：自動車新車量産開始のため、やや良くなる(輸送用機械器具製造業) ：エコポイント制度の4月以降の詳細がはっきりしない(家電量販店)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

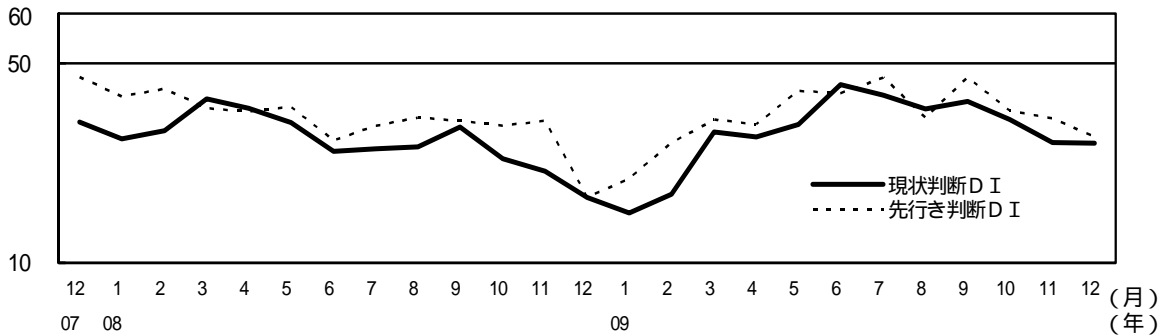


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		現状	先行き
現状	家計 動向 関連	×	・ 買上単価は改善しつつあるが、来客数の改善が見られない(コンビニ)。
			・ 年末の需要に期待していたものの、歳末のセールは散々な状況である。前年比で極端に悪い数字になっている。通行客も極端に減少しており、閑散としている(その他専門店[楽器])。
			・ クリスマス以降の来客数が例年に比べて2%減っている。年末年始を控えてのことなのか、特に主力の米飯関係が苦戦している。また観光客の減少が目立つ(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ 県民所得の低い沖縄では内需喚起は難しく、どうしても外需、観光業に依存することになるが、その観光業において客単価が以前ほど上がっていない(会計事務所)。
			・ 例年よりハガキ、報告書等の受注量が減少している(コピーサービス業)。
			・ 受注価格が上昇してきている(建設業)。
雇用 関連		・ 県内企業の採用方針が厳しくなっている印象を受ける。採用を抑えているようである(学校[大学])。	
		・ 県内・県外ともに求人数が低レベルで推移している。特に県外求人は激減している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント		×：県内客、県外客とも、落ち込みがかなり激しい。増加するか現状維持とした予想に反して、はるかに悪い状況にある(ゴルフ場) ×：12月は年間で最も入客のある時期だが、週末は例年の20%減、平日は35%減と売上が落ちている。人通りがなく、師走かと思うほどである。忘年会も1回で済ます会社が多く、予約が入っても、他に低価格の店があるからとキャンセルが出たほか、新型インフルエンザが職場内で発生し中止になった宴会も数件ある(その他飲食[居酒屋])	
先行き	家計 動向 関連		・ 12月としては例年よりも早い時期にセールを催している店舗が、多くなってきている。正規価格で買う客が全体的に減っており、単価が上昇しない印象がある。来客数の増加も見込めず、現状は変わらない(衣料品専門店)。
			・ 室料単価はデフレスパイラルから脱しきれず、売上は前年比15%程度の減少が予想される(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・ 引き続き、新規工事物件が減少する見込みである(窯業・土石製品製造業)。
			・ 取引先等や同業者の様子からは、あまり変化が無いように見える。新年度向けの受注案件は動いているように感じられる(通信業)。
	雇用 関連		・ 県内外のほとんどの企業の求人数が減少している。理由として次年度の景気の先行きが「不透明」だとするところが圧倒的に多い(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		○：官公庁主管の補助事業がようやく動き出したなかでは、多少、県内における広告、イベント産業も活性化した感がある。しかし、基幹産業と言われる観光産業の低迷は、県内において実質的にもイメージ的にもネガティブ要因となっている(広告代理店) ×：大手航空会社が、旅行会社に支払う国内航空券の発券手数料を4月から引下げると決めたため、沖縄は航空機を利用しないと出入りできないことから、沖縄の旅行業界にとってかなりダメージがある。県内で業界再編や営業所の整理縮小、倒産、廃業等が出てくる可能性がある(旅行代理店)

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2009 7	8	9	10	11	12
合計		27.5	28.7	31.5	29.1	24.9	25.6
家計動向関連		29.4	30.0	32.9	28.9	24.0	25.5
小売関連		27.8	29.5	32.9	28.2	22.6	24.7
飲食関連		28.0	27.6	30.8	27.2	23.5	25.3
サービス関連		32.9	32.2	34.0	30.5	26.4	27.5
住宅関連		29.2	28.7	30.8	29.4	26.5	23.1
企業動向関連		27.1	28.6	31.4	30.7	28.2	26.7
製造業		26.2	28.1	29.8	30.6	28.4	28.0
非製造業		27.8	29.3	32.5	30.6	27.9	25.2
雇用関連		16.7	20.4	22.8	26.7	23.8	24.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2009 7	8	9	10	11	12
全国		27.5	28.7	31.5	29.1	24.9	25.6
北海道		30.1	35.4	36.4	33.8	28.7	31.6
東北		24.9	27.8	31.3	26.8	21.8	22.9
関東		27.9	26.2	30.4	27.6	24.8	23.3
北関東		25.8	23.0	28.1	27.2	24.7	21.7
南関東		29.2	28.2	31.8	28.0	24.9	24.3
東海		28.5	28.5	30.5	27.6	24.0	26.4
北陸		25.3	29.4	30.9	27.5	23.7	25.0
近畿		28.7	30.0	32.4	31.5	26.2	26.0
中国		27.7	31.3	33.4	32.7	27.1	28.3
四国		26.4	26.4	30.6	28.4	25.8	23.6
九州		25.3	27.9	31.2	27.1	23.7	28.5
沖縄		32.6	33.5	29.7	33.9	24.4	24.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。